

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社 アップ
コード番号 9630上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 兵庫県(URL <http://www.up-inc.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 木下 雅勝

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理担当 氏名 田辺 岳雄

TEL : (0798) - 64 - 7400

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 30 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 500 株)・無

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は、四捨五入にて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,794	(7.1)	410	(6.4)	430	(6.8)
14 年 9 月中間期	2,609	(6.5)	385	(12.2)	403	(9.9)
15 年 3 月期	5,528	(6.8)	875	(7.6)	896	(4.5)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	253	(13.5)	29	94	29	89
14 年 9 月中間期	223	(9.9)	26	39	26	31
15 年 3 月期	487	(0.8)	57	56	57	44

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 2 百万円 14 年 9 月中間期 2 百万円 15 年 3 月期 3 百万円
期中平均株式数 15 年 9 月中間期 8,460,000 株 14 年 9 月中間期 8,460,000 株 15 年 3 月期 8,460,000 株
会計処理の方法の変更 有・無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	00	—	—
14 年 9 月中間期	0	00	—	—
15 年 3 月期	—	—	15	00

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 14 円 00 銭 記念配当 1 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	8,758	7,685	87.7	908	37
14 年 9 月中間期	8,412	7,292	86.7	861	93
15 年 3 月期	8,704	7,556	86.8	893	18

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 8,460,000 株 14 年 9 月中間期 8,460,000 株 15 年 3 月期 8,460,000 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 - 株 14 年 9 月中間期 - 株 15 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	403	225	126	2,128
14 年 9 月中間期	181	134	125	1,927
15 年 3 月期	441	247	123	2,077

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	5,900	926	530	円 銭	円 銭
				14 00	14 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 62 円 67 銭

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株式市場の回復や景気の底入れなどの要素が指摘されるものの、依然として厳しい経済環境が継続いたしております。

当業界におきましては、民間教育への期待が増大するとともに、教育サービスを選別する顧客（生徒・保護者）の目が厳しくなり、良質なサービスを求める志向が高まっております。

このような情勢のもと当社は、各事業部門において提供する教育サービスの質的向上や新たな教育サービスの開発に注力し、生徒ならびに保護者からの信頼を深めることに努めてまいりました。

前期末に開設いたしました兵庫県神戸市、芦屋市、三田市、大阪府豊中市の各校舎においては、地域からの信頼が高まるにつれ、生徒募集は順調に推移いたしております。地域における競争の厳しさを反映し、既設校においては生徒数が前年同日比で減少いたしました。新設校における生徒募集が順調であることから、全体では生徒数が318名増加（前年同日比2.2%増加）いたしました。

当中間期における設備投資に関しましては、新たに開設した2つの校舎（兵庫県神戸市、宝塚市）において今後生徒募集を本格化させる予定であります。また、情報技術（IT）分野におきましても、先進的なウェブサイトの立ち上げが数度の新聞報道などにより高く評価され、今後コンテンツの充実により、教育サービスの質的向上を図り、校内生の満足度の向上を目指しつつ、営業効果につなげていく計画であります。

株式会社ベネッセコーポレーションとの提携事業に関しましては、共同研究開発のための拠点を確保し、今後人的交流をさらに深め、提携事業の具体化を加速させてまいります。

これらの結果、当中間期における業績は、売上高で2,794百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は410百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は430百万円（前年同期比6.8%増）、中間純利益は253百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、積極的な校舎展開及びIT投資などの成果により、通期の経営成績において増収増益を維持することを目指しております。

当中間期に新規開設いたしました校舎においては、授業が進むにつれ、当社の教育サービスに対する評価が高まり、夏期講習期間を通じて生徒募集はさらに順調に推移いたしております。

ITを活用して開発されたウェブサイトは、コンテンツを充実させ、インターネットを利用した教育サービスの開発など、校内生の満足度を高める効果をITによって実現させてまいります。

これらによって、通期の業績は、売上高5,900百万円（前期実績比6.7%増）、営業利益898百万円（前期実績比2.5%増）、経常利益926百万円（前期実績比3.4%増）、当期純利益530百万円（前期実績比8.9%増）を計画しております。

(3) 生産、受注及び販売の状況

1. 事業部門別生徒数の状況

期別 事業部門名	前中間期末 (平成14年9月30日現在)		当中間期末 (平成15年9月30日現在)		前年同日比 増減		既設校前年同日比 増減	
	人数	占有率	人数	占有率	人数	増減率	人数	増減率
(小・中学部門) 開進館	4,328	30.2	4,042	27.6	286	6.6	286	6.6
(国私立中学受験部門) 進学館	1,420	9.9	1,678	11.5	258	18.2	161	12.1
(大学受験部門) 研伸館中学生課程	1,020	7.1	1,132	7.7	112	11.0	8	0.8
(大学受験部門) 研伸館高校生課程	4,964	34.6	4,727	32.3	237	4.8	349	7.3
(英会話部門) アナップ	572	4.0	563	3.8	9	1.6	9	1.6
(個別指導部門) 関西個別受験指導会	2,029	14.2	2,509	17.1	480	23.7	110	5.4
合計	14,333	100.0	14,651	100.0	318	2.2	923	6.6

(注) 1. 前年同日比増減欄において、研伸館高校生課程が減少しております主な要因は、前中間期末に研伸館高校生課程にて部門管理しておりましたプライベートスクール課程の人数を、当中間期末より関西個別受験指導会にて部門管理することに変更したことによるものであります。

2. 既設校前年同日比増減欄は、各事業部門別における実質的増減を示しております。なお、事業年度開始日より当中間期末までの会計期間を通じて、同一事業部門において営業を行っておりました校舎のみを対象として比較しております。

2. 事業部門別売上高の状況

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期別 区分 事業部門名	前 中 間 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			当 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前 年 同 期 比 減 増		
	生 徒 数	売 上 高	構 成 比	生 徒 数	売 上 高	構 成 比	生 徒 数	売 上 高	
	人		%	人		%	人		
小・ 中 学 部	(小・中学部門) 開進館	4,067	667,964	25.6	3,863	671,946	24.0	204	3,981
	(国私立中学受験部門) 進学館	1,333	321,647	12.3	1,636	398,133	14.3	303	76,486
	(大学受験部門) 研伸館中学生課程	989	164,478	6.3	1,030	181,208	6.5	41	16,730
高 校 部	(大学受験部門) 研伸館高校生課程	4,556	1,095,798	42.0	4,351	1,046,195	37.4	205	49,603
そ の 他	(英会話部門) ア ナ ッ プ	512	35,680	1.4	551	38,148	1.4	39	2,467
	(個別指導部門) 関西個別受験指導会	1,798	321,726	12.3	2,224	457,729	16.4	426	136,003
	(その他)	-	1,925	0.1	-	1,020	0.0	-	905
合 計	13,255	2,609,220	100.0	13,655	2,794,381	100.0	400	185,160	

(注) 1. 生徒数は、月平均の在籍人数(講習会外部生を除く)を記載しております。

2. 前年同期比増減欄において、研伸館高校生課程が減少しております主な要因は、前中間期に研伸館高校生課程にて部門管理しておりましたプライベートスクール課程を、当中間期より関西個別受験指導会にて部門管理することに変更したことによるものであります。

3. (その他)の売上高は、情報処理技術支援及びソフトウェアの製作販売等によるものであります。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間期に比べ営業収入の増加があったことにより、前中間期末に比べ 201 百万円増加(前年同期比 10.4%増)し、当中間期末には 2,128 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フロ-の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロ-)

営業活動の結果得られた資金は 403 百万円(同 122.1%増)となりました。

これは主に、業績が好調であり税引前中間純利益が 253 百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロ-)

投資活動の結果使用した資金は 225 百万円(同 68.2%増)となりました。

これは主に、預金期間が3ヶ月を超える定期預金の預入れの減少はあったものの、投資有価証券の売却がなかったこと、有形固定資産の取得 109 百万円を行ったことなどを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロ-)

財務活動の結果使用した資金は 126 百万円(同 0.5%増)となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額 126 百万円を反映したものであります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

資産の部

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	前 中 間 期 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前年同期比 増 減		前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%				%
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	2,147,313		2,228,361		81,047	2,076,643		
2. 売 掛 金	17,937		16,717		1,219	157,912		
3. 教 材	32,722		38,816		6,093	42,307		
4. 貯 蔵 品	4,983		5,442		458	5,507		
5. 前 払 費 用	84,610		94,828		10,218	76,732		
6. 繰 延 税 金 資 産	26,026		31,535		5,509	28,433		
7. そ の 他 貸 倒 引 当 金	9,697 1,500		10,907 750		1,209 750	28,938 3,200		
流 動 資 産 合 計	2,321,791	27.6	2,425,859	27.7	104,067	2,413,276	27.7	
固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1. 建 物	1,580,489		1,681,436		100,947	1,703,768		
2. 構 築 物	33,767		26,607		7,160	28,632		
3. 車 両 運 搬 具	2,972		2,027		945	2,408		
4. 器 具 及 び 備 品	53,995		71,214		17,219	75,500		
5. 土 地	2,816,924		2,864,373		47,449	2,816,924		
有 形 固 定 資 産 合 計	4,488,149	53.4	4,645,659	53.0	157,510	4,627,233	53.2	
(2) 無 形 固 定 資 産								
1. 電 話 加 入 権	18,080		18,560		480	18,440		
2. そ の 他	521		6,298		5,777	654		
無 形 固 定 資 産 合 計	18,601	0.2	24,858	0.3	6,257	19,094	0.2	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
1. 投 資 有 価 証 券	71,932		57,426		14,506	54,088		
2. 関 係 会 社 株 式	25,500		25,500		-	25,500		
3. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	-		1,030		1,030	840		
4. 長 期 前 払 費 用	3,615		1,870		1,745	2,964		
5. 差 入 保 証 金	1,194,242		1,286,448		92,206	1,257,909		
6. 繰 延 税 金 資 産	202,796		196,291		6,504	213,915		
7. 破 産 更 生 債 権 等	4,600		4,600		-	4,600		
8. そ の 他 貸 倒 引 当 金	85,045 4,600		92,993 4,600		7,947 -	89,117 4,600		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,583,131	18.8	1,661,559	19.0	78,427	1,644,335	18.9	
固 定 資 産 合 計	6,089,882	72.4	6,332,077	72.3	242,194	6,290,662	72.3	
資 産 合 計	8,411,674	100.0	8,757,936	100.0	346,262	8,703,939	100.0	

負債及び資本の部

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前年同 増 減	前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	28,390		23,849		4,541	66,751	
2. 未 払 金	209,463		119,314		90,148	131,482	
3. 未 払 費 用	89,886		100,301		10,415	89,141	
4. 未 払 法 人 税 等	169,254		193,000		23,745	180,000	
5. 未 払 消 費 税 等	43,827		44,038		210	47,412	
6. 前 受 金	29,182		38,072		8,890	40,665	
7. 預 り 金	32,358		45,043		12,684	25,151	
8. 賞 与 引 当 金	29,594		33,977		4,383	31,015	
9. そ の 他	9,652		9,961		309	15,873	
流 動 負 債 合 計	641,610	7.6	607,559	7.0	34,051	627,496	7.2
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金	103,446		113,122		9,676	133,589	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	356,570		331,960		24,610	366,280	
3. 預 り 保 証 金	18,077		20,510		2,432	20,295	
固 定 負 債 合 計	478,093	5.7	465,592	5.3	12,501	520,165	6.0
負 債 合 計	1,119,704	13.3	1,073,151	12.3	46,552	1,147,661	13.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	1,640,120	19.5	1,640,120	18.7	-	1,640,120	18.8
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	1,919,114		1,919,114		-	1,919,114	
資 本 剰 余 金 合 計	1,919,114	22.8	1,919,114	21.9	-	1,919,114	22.0
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	230,000		230,000		-	230,000	
2. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	2,957,500		3,307,500		350,000	2,957,500	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	541,139		581,253		40,113	804,818	
利 益 剰 余 金 合 計	3,728,639	44.3	4,118,753	47.0	390,113	3,992,318	45.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,095	0.1	6,797	0.1	2,701	4,724	0.1
自 己 株 式	-	-	-	-	-	-	-
資 本 合 計	7,291,969	86.7	7,684,784	87.7	392,814	7,556,277	86.8
負 債 及 び 資 本 合 計	8,411,674	100.0	8,757,936	100.0	346,262	8,703,939	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成 15年4月1日 至 平成 15年9月30日)		前年同 期 比 増 減		前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額		金 額	百 分 比
売 上 高	2,609,220	100.0	2,794,381	100.0	185,160		5,527,514	100.0
売 上 原 価	1,805,064	69.2	2,011,726	72.0	206,662		3,779,770	68.4
売 上 総 利 益	804,155	30.8	782,654	28.0	21,501		1,747,744	31.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 廣 告 宣 伝 費	149,559		135,031		14,527		361,710	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		2,489	
3. 役 員 報 酬	63,360		62,555		805		128,521	
4. 給 料 及 び 賞 与	63,450		53,890		9,560		122,971	
5. 退 職 給 付 費 用	9,308		2,097		7,210		12,589	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	28,900		-		28,900		38,610	
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,730		3,806		76		2,385	
8. 福 利 厚 生 費	15,678		15,293		384		29,181	
9. 採 用 費	3,589		3,030		558		19,518	
10. 消 耗 品 費	3,134		10,627		7,493		5,379	
11. 租 税 公 課	4,098		5,281		1,182		7,906	
12. 減 価 償 却 費	7,265		6,240		1,024		14,626	
13. 賃 借 料	25,343		30,965		5,622		49,952	
14. 支 払 手 数 料	11,080		14,413		3,332		21,046	
15. そ の 他	30,464		29,689		775		55,425	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	418,963	16.0	372,923	13.3	46,040		872,315	15.8
営 業 利 益	385,192	14.8	409,730	14.7	24,538		875,428	15.8
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	278		1,266		988		1,082	
2. 投 資 有 価 証 券 利 息	1,737		-		1,737		1,737	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		84	
4. 受 取 賃 料	19,161		16,548		2,613		35,808	
5. そ の 他	5,774		5,082		692		8,150	
営 業 外 収 益 合 計	26,952	1.0	22,897	0.8	4,055		46,863	0.9
営 業 外 費 用								
1. 株 式 上 場 費 用	5,903		-		5,903		21,508	
2. 賃 貸 管 理 支 出	1,826		1,826		-		3,653	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,335		-		1,335		1,335	
4. そ の 他	120		501		381		120	
営 業 外 費 用 合 計	9,185	0.4	2,328	0.1	6,857		26,616	0.5
経 常 利 益	402,958	15.4	430,300	15.4	27,341		895,674	16.2
特 別 利 益								
1. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	24		-		24		24	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	833		1,718		885		-	
3. 役 員 退 職 慰 労 金 戻 入 益	-		34,320		34,320		-	
特 別 利 益 合 計	857	0.0	36,038	1.3	35,180		24	0.0
特 別 損 失								
1. 校 舎 整 理 損	-		7,631		7,631		-	
2. 固 定 資 産 除 却 損	9,856		828		9,027		29,814	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,600		-		4,600		4,600	
4. そ の 他	-		442		442		5,564	
特 別 損 失 合 計	14,456	0.5	8,902	0.3	5,553		39,978	0.7
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	389,360	14.9	457,436	16.4	68,076		855,721	15.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	161,557	6.2	190,987	6.8	29,429		378,001	6.9
法 人 税 等 調 整 額	4,563	0.1	13,114	0.5	8,550		9,198	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	223,238	8.6	253,334	9.1	30,095		486,917	8.8
前 期 繰 越 利 益	317,900		327,918		10,017		317,900	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	541,139		581,253		40,113		804,818	

売上原価明細書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	期 別	前 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前年同 期 比 増 減		前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		金 額	構 成 比
			%		%				%
1. 人	件 材 費	986,529	54.6	1,098,854	54.6	112,325		2,024,682	53.6
2. 教	材 費	50,086	2.8	58,407	2.9	8,320		106,038	2.8
3. 経									
通	信 費	23,595		20,347		3,247		49,899	
水	道 光 熱 費	42,308		46,258		3,949		83,658	
消	耗 品 費	94,524		118,049		23,524		242,786	
減	価 償 却 費	72,919		80,452		7,533		158,973	
賃	借 料 費	353,209		394,000		40,791		729,722	
業	務 委 託 費	27,503		31,600		4,097		56,482	
テ	ス ト 代 費	18,420		14,937		3,483		48,834	
受	験 情 報 誌 費	3,921		3,340		580		7,757	
そ	の 他 費	132,046		145,476		13,430		270,933	
経	費 合 計	768,449	42.6	854,465	42.5	86,015		1,649,050	43.6
中	間 (当 期) 売 上 原 価	1,805,064	100.0	2,011,726	100.0	206,662		3,779,770	100.0

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日)	当 中 間 期 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)	前 期 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	2,826,446	3,069,826	5,756,158
原材料又は商品の仕入れによる支出	97,380	100,572	127,810
人件費の支出	1,190,523	1,212,730	2,485,415
その他の営業支出	1,141,572	1,184,631	2,281,846
小計	396,970	571,892	861,085
利息及び配当金の受取額	2,961	2,108	4,430
その他の受取額	24,350	20,758	42,915
その他の支払額	11,912	14,074	30,214
法人税等の支払額	231,303	177,987	437,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,067	402,697	441,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	220,009	100,000	220,009
定期預金の払戻による収入	-	-	220,009
有形固定資産の取得による支出	41,207	109,261	295,419
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	-
投資有価証券の売却による収入	129,240	-	148,027
関係会社株式の売却による収入	401	-	401
貸付けによる支出	400	1,400	1,900
貸付金の回収による収入	1,205	2,510	1,475
投資その他の資産の取得による支出	13,643	72,956	124,730
投資その他の資産の売却による収入	10,672	55,820	25,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,742	225,288	246,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支出額	117,924	125,905	118,160
固定負債その他の増減額(減少：)	7,173	214	4,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,098	125,691	123,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	77,773	51,717	71,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,077	2,076,643	2,005,077
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,927,304	2,128,361	2,076,643